

2013 年度 入学 試験 問題

政治・経済

(試験時間 13:25~14:25 60分)

1. この問題は、入学願書提出時に選択した科目の問題です。科目名を確認のうえ、解答してください。
2. 解答用紙は、記述解答用紙のみです。
3. 解答は、必ず解答欄に記入してください。なお、解答欄以外に書くと無効となりますので注意してください。
4. 解答は、HBの鉛筆またはシャープペンシルを使用し、訂正する場合は、プラスチック製の消しゴムを使用してください。
5. 解答用紙には、受験番号と氏名を必ず記入してください。

I 次の文章を読んで、設問に答えなさい。(40点)

第2次世界大戦後、アメリカ合衆国を中心とする資本主義陣営とソビエト社会主義共和国連邦を中心とする社会主義陣営との間で対立が生じた。このような対立構図は、冷戦構造と呼ばれた。

アメリカのトルーマン大統領は、^a 年に トルーマン・ドクトリン という、^b 共産主義封じ込めを目指す外交の基本原則を発表した。また同年、マーシャル国務長官は、西ヨーロッパの経済の復興と自立を目指した マーシャル・プラン を発表した。さらに 年には、北大西洋条約機構が設立され、ソ連を中心とする東側陣営の軍事力に対抗する西側陣営の地域的集団安全保障が確立された。一方ソ連は、 年に各国の共産党との連携を強化するために コミンフォルム を結成したが、^c 年に解散することとなる。またソ連は、 年にマーシャル・プランに対抗してコメコンを設立して、 年に解散するまで東欧社会主義国の国際分業の促進に努めた。さらに北大西洋条約機構に対抗して、 年にワルシャワ条約機構が設立され、 年に解体するまで東側陣営の地域的集団安全保障体制として機能した。

アメリカとソ連との間で生じた軍備拡張競争は、両国の合理的行動の結果であると考えられる。いまアメリカとソ連はそれぞれ、軍縮と軍拡という選択肢をもっているものとする。4つのケースが考えられ、それぞれのケースにおける両国の利得が表に示されている。表にある4つの数値の組み合わせそれぞれは、左側の数値はアメリカの利得、右側の数値はソ連のそれを示している。

		ソ連	
		軍縮	軍拡 _r
アメリカ	軍縮	3, 3	1, 4
	軍拡	4, 1	2, 2

例えば、アメリカが軍縮、ソ連が軍拡を選択すれば、アメリカの利得は1、ソ連の利得は4である。これ以外の3つのケースにおける両国の利得も同様に読み取ること

ができるものとする。ところで、それぞれの国にとって、他国の選択に対して自国の利得を大きくする選択肢を選ぶことが合理的であると考えることができる。この考え方にしたがうと、ソ連が軍縮を選択すると、アメリカの利得は , またソ連が軍拡を選択するとアメリカの利得は となる。一方、アメリカが軍縮を選択すると、ソ連の利得は , またアメリカが軍拡を選択すると、ソ連の利得は となる。したがって、両国の利得が表に示されているようであれば、両国の合理的行動の結果、アメリカの利得は , ソ連の利得は となる。

このように、第2次世界大戦後から1950年代前半にかけて、アメリカとソ連による二極体制が構築された。この間、 年のベルリン封鎖、1950年から1953年にかけての朝鮮戦争などが起こり、さらに 年には全面核戦争の危機に直面したキューバ危機が発生して、東西両陣営間に緊張が生まれた。他方では1950年代半ばから、東西両陣営間で平和共存への模索も始められていた。 年には、東西両陣営の首脳が出席した ジュネーブ巨頭会談 が開催され、東西緊張緩和の手がかりとなった。また平和共存路線が一層促進され、 年には 部分的核実験停止条約 が結ばれた。このような、いわゆるデタントは、1970年代にかけて一層進展した。

問1 文中の空欄 ~ にあてはまる適切な数字を解答欄に記入しなさい。ただし、同じ番号の空欄には同じ数字が入る。

問2 文中の空欄 ~ にあてはまる適切な数値を解答欄に記入しなさい。

問3 下線部 a に関して、チャーチルは、東西両陣営の境界線上に「鉄のカーテン」があると表現した。この境界線は、バルト海のシュテチンとアドリア海のある都市まで延びていると主張した。その都市とはどこか、解答欄に記入しなさい。

問4 下線部bに関して、1947年3月、トルーマン大統領は、共産主義封じ込めのために、議会に対して2カ国の政府に対する援助を要請した。その2カ国とはどこか、解答欄に記入しなさい。

問5 下線部cに関して、マーシャル・プランのヨーロッパ側の受入機関は、現在のある組織の前身である。その組織とは何か、解答欄に記入しなさい。

問6 下線部dに関して、コミンフォルムには、9カ国の政党が参加した。そのうち、西側陣営に属する2カ国はどこか、解答欄に記入しなさい。

問7 下線部eに関して、以下の1～4の両国の選択肢の組み合わせの番号を、自国にとって望ましい順番に、解答欄に左から記入しなさい。

1. 自国および他国は、軍縮を選択する。
2. 自国および他国は、軍拡を選択する。
3. 自国は軍縮を選択し、他国は軍拡を選択する。
4. 自国は軍拡を選択し、他国は軍縮を選択する。

問8 下線部fに関して、ジュネーブ巨頭会談に出席したフランスの首相はだれか、解答欄に記入しなさい。

問9 下線部gに関して、アメリカとソ連を除く部分的核実験停止条約の締結国はどこか、解答欄に記入しなさい。

II 次の文章を読んで、設問に答えなさい。(30点)

世界人口は、紀元前7000年から600年頃には500万～1000万、西暦1650年頃には2億～4億であったと推計されている。一見して世界の人口は、増加の一途を辿ってきたように見えるが^a年平均増加率として見ると、人類の歴史を通して長らく増加率はほぼゼロであった。これを大きく変えることになったのが、18世紀半ばに起こった [①] である。その後、先進諸国における人口推移について経験的に見られたことによれば、一般に、人口は近代化とともに [②] 型から [③] 型へと移行し、さらに [④] 型へと転換すると言われている。こうした転換を [⑤] と呼ぶ。

経済学者マルサスは [⑥] 年に『人口の原理』（第1版）を執筆し、その中で算術級数的に増加する食糧生産が幾何級数的に増加する人口に追いつかないために貧困や悪徳が必然的に発生し、人口増は停滞すると主張した。このような予測に反して今日まで経済成長は継続しているが、その背景には、市場経済を支える諸制度の整備、科学技術の発展と並んで、それまで長い間経済発展の足かせとなってきたエネルギー制約から解放されたことが大きかったとの指摘もある。すなわち、エネルギー源を薪炭などから安価に入手できるようになった化石燃料に転換したことである。

こうして、安価なエネルギー供給に支えられてきた現代の世界は、総じて豊かになり、これからもますます豊かになると考えられているが、人類はこれからも人口変動や資源エネルギー制約の問題から自由ではいられないであろう。

たとえば、今日多くの先進国では少子化と高齢化が進んでいる。一人の女性が一生に平均何人の子供を出産するかを示す [⑦] は2.07を下回り続けると、その国の人口が減少し始めるが、日本では2005年に過去最低の [⑧] となっており、少子化が社会問題となっている。また、15歳以上65歳未満の人口を [⑨] と呼ぶが、この比率が低下することが生産力の発展や社会の活性化にとってマイナスに作用すると予測されている。現在、^b日本の高齢化はマクロ的に見た家計の貯蓄率を低下させつつあり、家計の高貯蓄率に支えられていたかつての日本経済の体質も今後大きく変わる可能性がある。

他方、1950～90年の間に年平均2%を超える人口成長率を見せていた発展途上国

でも、一部の国では急速に高齢化が進んでいる。『世界人口白書 1998』（国連人口基金）は、出生率が下がる一方で若年労働者が増加する状態を ⑩ と呼んで、この状態が経済発展の基盤になりうるとした。21世紀初頭の現在、多くの発展途上国がこの状態にあるが、今後急速に高齢化が進むことが予測されるなかで、現在のうちに社会保障をはじめとするさまざまな社会基盤を整えておくことが必要である。

資源やエネルギー問題の将来も必ずしも明るいものではない。1972年に出されたローマ・クラブの『⑪』は、鉱物資源や化石燃料の有限性について警鐘を鳴らすものであった。さらに、1990年代頃から浮上してきた地球環境問題によって、エネルギー問題はより複雑な様相を呈するようになった。人間の化石燃料を利用した産業活動の活発化が、地球レベルでCO₂の排出量を増加させ、これが地球温暖化をはじめとするさまざまな気候変動の原因となっているという認識が広がり、エネルギー問題に地球環境の保全という新たな次元が付加されることになったからである。

地球環境問題の浮上によって、化石燃料への依存度を低下させてCO₂排出量を削減するとともに、必要なエネルギー量を確保できる手段としての原子力発電への注目度が高まり、一時、日本では原子力発電の依存度を上げる政策が志向されることになった。しかし、2011年3月11日の東日本大震災後に発生した福島第一原子力発電所の事故は大きなショックを与えることになり、原子力発電への依存度を高めることに対しては反対の声が大きくなった。こうして現在の世界のエネルギー問題は、容易に出口を見いだせない状況になっている。

問1 文中の空欄 ① ~ ⑩ にあてはまる適切な語句または数字を解答欄に記入しなさい。

問2 底を定数 $e=2.71828\dots$ にとった対数のことを自然対数という。下線部 a に関連して、2 の自然対数の値が約 0.69 であることと、 r が小さな数値のときに $1+r$ の自然対数が近似的に r とほぼ等しいことを用いて、経済の規模が 10 年で 2 倍になるときの年平均成長率 (%) を小数点第一位まで求めなさい。

問3 下線部bに関連して、高齢者人口の比率の上昇が一国全体の家計の貯蓄率を低下させる理由について、60字以内で説明しなさい。ただし句読点も1字と数える。

III 次の文章を読んで、設問に答えなさい。(30点)

どのような価格でどれだけの量の財が取引されるかは、原則として、市場における需要と供給との関係で決まる。価格と需要量との関係を示した曲線が需要曲線であり、価格と供給量との関係を示した曲線が供給曲線である。価格が上がれば、供給量は増加し、需要量は減少する。逆に価格が下がれば、供給量は減少し、需要量は増加する。

競争が行われている市場において、需要量と供給量が一致した時の価格が均衡価格であり、これは市場価格とも呼ばれる。またこの価格での取引量が均衡数量である。いま、ある財の需要量を D 、供給量を S 、価格を P とする。この時、この財の需要関数が $D = 100 - P$ 、供給関数が $S = \frac{1}{2}P - 20$ であるならば、均衡価格は であり、均衡数量は となる。

需要曲線や供給曲線は時に変化する。例えば消費者が環境をより強く意識すれば、自動車市場における需要は減少するし、原材料である鉄鋼の値段が高騰すれば、自動車市場における供給が減少する。自由な競争が行われている市場においては、何らかのショックにより需要量と供給量のバランスが崩れても によって、需給は再び一致する。なお価格に応じた需要量の変化と需要曲線そのものの変化、同様に価格に応じた供給量の変化と供給曲線そのものの変化は異なるものであり、これらの変化を正しく区別することが経済の理解には重要である。^a

自動車のような財だけでなく、医療・教育・福祉・修理などの 、そして労働も市場を通じて取引が行われている。労働市場においては、家計は労働の売り手であり、企業は労働の買い手である。また労働市場における均衡価格は賃金^b、均衡数量は雇用量である。

政府は均衡における価格や数量を変化させるために、需要や供給を変化させる政策を実行することがある。例えば、近年日本政府が行ってきた、いわゆるエコカー減税およびエコカー補助金は、エコカー市場において需要曲線を にシフトさせる効果を持っている。

財・サービスに外部性が存在する場合、価格を媒介とした市場メカニズムは上手く機能せずに、市場は失敗する。外部不経済が存在する財に関しては、本来社会的に望ましい水準以上の生産が行われてしまう。なお、このような外部不経済の重要な例と

しては、環境問題がある。

市場の失敗のもう1つの原因は独占、寡占などの不完全競争である。ある種の製品においては、生産規模が拡大するほど製品一個あたりの費用が低下する性質が存在するため が発生しやすい。その結果、市場が単一企業によって支配されている場合が独占、少数の企業によって支配されている場合が寡占である。寡占状態が強まると、企業は非価格競争によってシェアを拡大し、利益を増加させようとする。そのような市場では がみられる。競争的な市場に比べて、寡占市場においては、カルテルが形成されやすい。他にも独占や寡占には様々な弊害が存在する。そこで、市場の独占や不公正な取引を制限・禁止し、自由競争を維持促進して、市場メカニズムの働きを円滑化することを目的とした が制定されており、この法律の目的を達成するために公正取引委員会が設置されている。

問1 文中の空欄 ~ にあてはまる適切な語句または数字を解答欄に記入しなさい。

問2 下線部 a に関連して、以下の5つの記述のうち、需要曲線あるいは供給曲線そのものの変化に関するものを2つ選び、その記号を解答欄に記入しなさい。

- ア. コーヒーの価格が上昇したので、コーヒーの消費を減らす。
- イ. 小麦の値段が上昇したので、パンの生産を減らす。
- ウ. 時給が上昇したので、アルバイトの時間を少し増やす。
- エ. 電気料金が上昇したので、クーラーを切るようにする。
- オ. 猛暑になったので、アイスが沢山売れるようになる。

問3 下線部 b に関連して、貸金支払い5原則の内容を解答欄に記入しなさい。

問4 下線部 c に関連して、1987年に採択された、オゾン層の破壊物質に関する取り決めの名称を解答欄に記入しなさい。

問5 下線部 d に関連して，以前は公正取引委員会によって特別に認められていたが，1999 年に廃止されたカルテルの種類を 2 つ解答欄に記入しなさい。